

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保 科 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	4,418,942	5,982,962	12,823,126
経常利益	(千円)	69,737	659,133	1,326,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,162,113	439,508	2,178,088
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,290,736	391,011	2,335,442
純資産額	(千円)	10,461,432	11,739,964	11,505,194
総資産額	(千円)	16,670,325	15,690,190	16,196,125
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	198.72	75.13	372.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.8	74.8	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,737	299,320	634,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,487,309	254,749	1,395,495
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,881	175,864	177,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,540,905	4,999,965	5,136,862

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	223.52	74.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や生産の増加、輸出の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気は持ち直しの動きがみられ、米国では景気は着実に回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は5,982百万円(前年同四半期比35.4%増)となり、利益面につきましては、営業利益は626百万円(前年同四半期比1,071.5%増)、経常利益は659百万円(前年同四半期比845.2%増)、前年同四半期に特別利益を計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は439百万円(前年同四半期比62.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、お客さまの要請による下期案件の前倒しや電気自動車・ハイブリッドカー用モーター巻線設備が好調に推移し、売上高は3,767百万円(前年同四半期比63.4%増)、原価低減と売上増により、セグメント利益は771百万円(前年同四半期比322.2%増)となりました。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、産業用ロボットや工作機械・半導体向けの軸流ファンが堅調に推移し、浴室照明器具も堅調な受注を維持したこと等により、売上高は2,215百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益は40百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、11,653百万円となりました。これは主に、現金及び預金が140百万円、受取手形及び売掛金が848百万円それぞれ減少し、商品及び製品が161百万円、仕掛品が126百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、4,036百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、15,690百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.7%減少し、3,481百万円となりました。これは主に、未払法人税等が594百万円、前受金が457百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が140百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、468百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、3,950百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、11,739百万円となりました。これは主に、利益剰余金が264百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ136百万円(2.7%)減少し、4,999百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は299百万円(前年同期は950百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益662百万円、売上債権の減少額834百万円等であります。また、支出の主な内訳は、前受金の減少額431百万円、法人税等の支払額793百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は254百万円(前年同期は1,487百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出245百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ0.6%増加し、175百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額174百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,664	26.03
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.25
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.39
津川 晃弘	東京都町田市	220	3.44
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.39
津川 善夫	神奈川県小田原市	177	2.78
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	124	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	120	1.88
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
計	-	3,381	52.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 536千株(発行済株式総数に対する割合:8.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,836,400	58,364	
単元未満株式	普通株式 19,936		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,364	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	536,400		536,400	8.39
計		536,400		536,400	8.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,331,957	5,191,595
受取手形及び売掛金	1 3,134,786	1 2,286,235
電子記録債権	1 383,825	392,840
商品及び製品	1,087,535	1,248,982
仕掛品	1,342,377	1,468,587
原材料及び貯蔵品	566,161	574,609
繰延税金資産	225,098	221,757
その他	171,317	270,036
貸倒引当金	1,349	854
流動資産合計	12,241,709	11,653,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,922,431	2,933,520
減価償却累計額	1,766,286	1,810,135
建物及び構築物(純額)	1,156,144	1,123,384
機械装置及び運搬具	1,180,296	1,300,915
減価償却累計額	953,945	978,224
機械装置及び運搬具(純額)	226,351	322,691
工具、器具及び備品	1,154,308	1,161,202
減価償却累計額	1,042,577	1,036,925
工具、器具及び備品(純額)	111,730	124,277
土地	1,576,037	1,575,332
建設仮勘定	36,746	79,010
有形固定資産合計	3,107,010	3,224,696
無形固定資産		
ソフトウェア	65,413	78,653
電話加入権	3,043	3,043
その他	148	713
無形固定資産合計	68,605	82,411
投資その他の資産		
投資有価証券	466,228	421,779
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	286,168	283,444
その他	26,402	24,066
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	778,799	729,290
固定資産合計	3,954,415	4,036,399
資産合計	16,196,125	15,690,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,659,802	1 1,799,987
未払金	281,556	245,079
未払法人税等	843,102	248,719
前受金	1,136,204	678,888
賞与引当金	72,310	67,633
アフターサービス引当金	78,905	86,896
その他	159,228	354,567
流動負債合計	4,231,110	3,481,771
固定負債		
繰延税金負債	106,177	86,727
役員退職慰労引当金	139,390	-
退職給付に係る負債	174,757	169,904
資産除去債務	27,902	28,060
その他	11,593	183,761
固定負債合計	459,820	468,453
負債合計	4,690,930	3,950,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,799,593
利益剰余金	8,835,264	9,099,347
自己株式	381,817	376,072
株主資本合計	11,490,418	11,773,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,633	141,649
繰延ヘッジ損益	4,983	12,237
為替換算調整勘定	154,873	187,607
その他の包括利益累計額合計	14,776	33,720
純資産合計	11,505,194	11,739,964
負債純資産合計	16,196,125	15,690,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,418,942	5,982,962
売上原価	3,224,240	4,129,142
売上総利益	1,194,701	1,853,820
販売費及び一般管理費	1,141,217	1,227,265
営業利益	53,484	626,554
営業外収益		
受取利息	398	1,605
受取配当金	3,920	4,614
受取賃貸料	8,375	6,932
為替差益	-	7,864
作業くず売却益	5,715	5,529
その他	7,098	7,376
営業外収益合計	25,509	33,923
営業外費用		
支払利息	31	-
為替差損	6,754	-
減価償却費	1,547	1,332
その他	922	12
営業外費用合計	9,256	1,345
経常利益	69,737	659,133
特別利益		
固定資産売却益	209	2,970
投資有価証券売却益	1,584,525	-
特別利益合計	1,584,735	2,970
特別損失		
固定資産除売却損	126	0
特別損失合計	126	0
税金等調整前四半期純利益	1,654,346	662,103
法人税、住民税及び事業税	559,800	231,748
法人税等調整額	67,567	9,153
法人税等合計	492,233	222,594
四半期純利益	1,162,113	439,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162,113	439,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,162,113	439,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,949	32,984
繰延ヘッジ損益	59,778	17,221
為替換算調整勘定	62,895	32,734
その他の包括利益合計	128,623	48,496
四半期包括利益	1,290,736	391,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,736	391,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,654,346	662,103
減価償却費	130,556	131,991
投資有価証券売却損益(は益)	1,584,525	-
固定資産除売却損益(は益)	83	2,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,900	139,390
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,480	4,852
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,757	2,724
賞与引当金の増減額(は減少)	1,102	4,567
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	8,596	8,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	495
受取利息及び受取配当金	4,319	6,220
支払利息	31	-
売上債権の増減額(は増加)	170,842	834,227
たな卸資産の増減額(は増加)	1,191,309	302,236
仕入債務の増減額(は減少)	501,837	165,199
未払金の増減額(は減少)	6,563	43,740
前受金の増減額(は減少)	2,143,076	431,802
その他	264,181	218,141
小計	1,089,824	1,086,439
利息及び配当金の受取額	4,259	6,234
利息の支払額	31	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	143,313	793,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,737	299,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20,274	-
有形固定資産の取得による支出	108,448	245,677
有形固定資産の売却による収入	219	3,020
無形固定資産の取得による支出	13,245	12,641
投資有価証券の取得による支出	2,640	2,805
投資有価証券の売却による収入	1,589,536	-
長期貸付金の回収による収入	3,354	3,354
その他	1,740	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,309	254,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	42	493
配当金の支払額	174,420	174,347
その他	418	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,881	175,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,733	5,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,306,899	136,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,005	5,136,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,540,905	4,999,965

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	23,699千円	27,385千円
電子記録債権	380	-
支払手形	50,660	48,671

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
アフターサービス引当金繰入額	30,047千円	37,953千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	25,686
役員報酬	110,352	127,692
給料手当	229,707	258,636
賞与引当金繰入額	16,669	31,855
退職給付費用	11,166	10,547
減価償却費	32,616	31,588
その他	698,757	703,304
	1,141,217千円	1,227,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	5,665,640千円	5,191,595千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	124,735	191,630
現金及び現金同等物	5,540,905千円	4,999,965千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	175,425	30.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,305,882	2,113,059	4,418,942	-	4,418,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	513	513	513	-
計	2,305,882	2,113,572	4,419,455	513	4,418,942
セグメント利益	182,656	34,411	217,068	163,583	53,484

(注)1.セグメント利益の調整額 163,583千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,767,099	2,215,863	5,982,962	-	5,982,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	312	312	312	-
計	3,767,099	2,216,175	5,983,274	312	5,982,962
セグメント利益	771,254	40,834	812,088	185,533	626,554

(注)1.セグメント利益の調整額 185,533千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	198円72銭	75円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,162,113	439,508
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,162,113	439,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,847	5,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。